

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	航路標識整備事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、24号 航路標識法第2条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附随する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込みが立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台等の復旧を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	753	244	151		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	246	119		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 246	▲ 119	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	507	371	270	0		
	執行額	-	427	150				
執行率 (%)	-	84%	40%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度～27年度)	海難隻数	成果実績	隻	2,234	2,285	2,138	
			目標値	隻	2,220	2,220	2,220	2,220
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	被災した152基の航路標識において、未復旧の34基のうち、27年度は20基の復旧を完了させる。	被災標識復旧	成果実績	基	-	3	15	
			目標値	基	-	-	27	34
			達成度	%	-	-	56%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	航路標識整備事業の実施基数	活動実績	基	-	3	15		
		当初見込み	基	-	14	16	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X(各年度の執行額)／Y(各年度の実施箇所数)	単位当たり コスト	百万円	-	142	10	14	
		計算式	X/Y	-	427/3	150/15	270/20	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	航路標識災害復旧費	151						
	計	151	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶の航行の安全を確保している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札方式により競争性を確保するとともに、入札結果も公表している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	被災の程度、事業箇所の規模により単位当たりコストに変動があるが、灯台等の原状復旧のみに使用していることから妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	灯台等の原状復旧に使用していることから必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札不調及び防波堤本体の復旧の遅れ等によるものである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	復旧計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	それぞれの復旧工事においてコストの削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	復旧計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧させた航路標識は船舶航行の指標として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、船舶の航行の安全を確保するものであり、事業としての効果は大きい。			
	改善の方向性	引き続き、被災した防波堤の復旧にあわせて防波堤灯台を復旧させ、本事業を復興・創生期間終了までに終了させる。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24
平成25年度	新25-049	平成26年度	205		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
244百万円

(海上保安庁へ移替え)

海上保安庁
150百万円

【一般競争入札】

A.民間事業者(3社)
3百万円
(航路標識用機器購入)

第二管区海上保安本部
147百万円

【一般競争入札】

B.民間事業者(7社)
140百万円
(航路標識災害復旧工事)

【随意契約】

C.民間事業者(3社)
7百万円
(航路標識災害復旧工事)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.セナーアンドバーズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	LED灯器購入	2			
計		2	計		0
B.株式会社佐賀組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	大船渡港珊瑚島南灯台災害復旧等	46			
計		46	計		0
C.ベルウッド電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	志津川港大森防波堤灯台災害復旧等	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーンス株式会社	LED灯器購入	2	3	89%
2	日本光機工業株式会社	太陽電池装置購入	0.4	2	64%
3	日立バッテリー販売サービス株式会社	蓄電池購入	0.1	5	69%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社佐賀組	大船渡港珊瑚島南灯台災害復旧等	46	1	98%
2	ベルウッド電気株式会社	白銀埼灯台災害復旧等	40	1	99%
3	セナーアンドバーンス株式会社	FRP製灯塔製造	22	2	97%
4	株式会社菊地建設	宮古港藤原防波堤灯台災害復旧等	14	1	99%
5	株式会社 阿部伊組	歌津埼南方灯標撤去	11	1	95%
6	株式会社明和土木	鬼沢港東防波堤灯台災害復旧	4	1	98%
7	大坂建設株式会社	宮古港藤原仮設灯浮標撤去等	3	1	99%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベルウッド電気株式会社	志津川港大森防波堤灯台災害復旧等	3	随意契約	-
2	設楽電気株式会社	宮古港高浜防波堤灯台災害復旧等	3	随意契約	-
3	株式会社小野寺電機商会	宮古港藤原防波堤灯台災害復旧等	1	随意契約	-